

『イングランド王国の繁栄』における経済思想

—個人と国家の利潤動機という観点から—

山根 明 大

キーワード

古典的ヒューマニズム コモンウェルス 利潤動機 貧欲 困い込み

一・研究史と問題の所在

一六世紀イングランド思想の研究者として、トマス・モア (More, Sir Thomas, 1478-1535) の『ユートピア (Utopia)』(1516) に勝るとも劣らぬ重要性を持った史料を一つ挙げるとすれば、筆者は『イングランド王国の繁栄 (A discourse of the comen weale of thys Realme of Englande)』(c.1549) を選ぶであろう。この『イングランド王国の繁栄』は、しばしばヘンリ八世による修道院解散以降のイングランドの経済的混乱を考察した、稀有な経

済史料と位置づけられてきた。^①『イングランド王国の繁栄』が初期近代の経済思想の端緒を飾る貴重な史料として注目されたのは、偏にそれが古典的ヒューマニズムの精神を保持していたからだ^②。言い換えるならば、同書は中世のスコラの規範を脱却し、古典的ヒューマニズムに依拠することによって経済問題の解決を図り、「コモンウェルス (commonwealth)」^③の実現を目指すものであった。

例えば、デイヴィッド・W・ベイカーは一六世紀イングランドにおける古典的ヒューマニズムの急進性を指摘しながら、『イングランド王国の繁栄』をそのような知的潮流

『イングランド王国の繁栄』における経済思想（山根）

の中に位置づけている。^④ ベイカーによると、『イングランド王国の繁栄』はモアの『ユートピア』に多くを負っているが、前者の議論はより現実のイングランド社会の状況に即したものであり、当時の経済問題に具体的な解決案を提示することを通じて「コモンウェルス」の改良を図るものだった。^⑤ またジョン・F・マクデアミアミッドは、一五三〇年代にケンブリッジ大学で教育を受けたプロテスタント・ヒューマニストたちに注目しながら、『イングランド王国の繁栄』をこの「ケンブリッジ・サークル」^⑥の一員トマス・スミス (Smith, Sir Thomas, 1513-77) が著した「コモンウェルス」論とみなした (『イングランド王国の繁栄』のオーサーシップについては本稿二を参照)。マクデアミアミッドによると、プロテスタント・ヒューマニストたちは政治的生活の基礎として「共同体の同意 (the consent of the community)」を重視し、イングランドをそれに適した独自の統治構造を持った共同体とみなした。^⑦ 同時に彼らは、そのような共同体や統治構造は変化するものと考えるところにもこうした変化を肯定的に捉え、自らをイングランド人の国家を良い方向へ導くための「改革者 (reformers)」とみなしたのである。とりわけ、彼らはキケロ的伝統に依拠しながら、「レトリック」と政治的活動を密接不可分のものとみなし、彼らにとって「コモンウェルス」という言語

は (イングランドという) 共同体のための活動を意味していた。いずれにせよ、マクデアミアミッドの議論に依拠するならば、『イングランド王国の繁栄』はこうしたプロテスタント・ヒューマニストの思考を反映するものであった。

以上のような、古典的ヒューマニズムに依拠して「コモンウェルス」改革の必要性を説いた著作、といった解釈が存在する一方で、『イングランド王国の繁栄』には自利心の近代的解釈とも言うべき性格が垣間見られ、利潤動機の重視といった側面があったのではないか、という指摘も為されている。^⑧ ストア主義者たちにとって「貪欲 (covetousness)」は人間が克服すべきもの (彼らは実際に克服できるものと考えていた) であったのに対し、クリスチャン・ヒューマニストたちは「貪欲」を「怒り」や「喜び」^⑨のような本性的な人間感情の一部として是認していた。^⑩ 即ち、こうしたクリスチャン・ヒューマニストたちの思考を反映し、『イングランド王国の繁栄』ではストア的な禁欲の理想は放棄され、個々人の利潤動機は為政者が利用し得る力として積極的な評価を与えられている、という訳である。

例えば、ニール・ウッドの解釈では、『イングランド王国の繁栄』において人間は自利を追求する存在であり、商品を買く、高く売くのは「人間の墮落した性向 (man's

「fallen nature」を示すものであった¹⁾。全ての人間は本性的に「貪欲」で常に大きな報酬を追い求めるのだが、こうした墮落した性向の故に、人間は野心的で自己中心的な弱い存在であり、他者の利益にはほとんど無関心なのである。アンドルー・マクレーもウッズのような解釈に同意し、「利己心 (self-interest)」、こそ市場経済の原動力であると主張している。同時に、『イングランド王国の繁栄』におけるこのような人間把握は、同書が倫理的な議論を切り離しながら経済について論じている、という事実を示唆している。換言するならば、『イングランド王国の繁栄』は(古典的ヒューマニズムの特徴である)「道徳哲学 (moral philosophy)」というよりは、むしろ「ポリテイカル・エコノミー²⁾」という新たな社会経済論の誕生を示すものであった。

ただし、こうした利潤動機に関する議論は二つの弱点を抱えているように思われる。一つは、ベイカーらが指摘したような「コモンウェルス」論と利潤動機に関する議論の整合性である。即ち、仮に人間は私的利益を追求する存在といったウッズらの解釈が正しいとしても、『イングランド王国の繁栄』に「コモンウェルス」という公共の利益に関する議論が見られるのは事実であり、両者の関係性について論じる必要性があるのではなからうか。もう一つは、

ウッズらの利潤動機に関する議論は一個の人間という次元に限定されており、国家という次元での考察が欠けていることである。そこで以下では、『イングランド王国の繁栄』における利潤動機に関する議論を「コモンウェルス」論との関係性に注意を払いながら、個人と国家という二つの次元で考察(もしくは再考)したい。

二. 『イングランド王国の繁栄』の史料的性格と オーサーシップについて

『イングランド王国の繁栄』の利潤動機に関する議論を検証するに先立ち、同書の史料的性格とオーサーシップについて説明しておきたい。『イングランド王国の繁栄』は一五八一年のロンドンにおいて初めて公刊されたのであるが、執筆年代はその内容から一五四九年頃と推定されている。ただし、『イングランド王国の繁栄』は一五八一年以前にも写本という形で流布しており、また一五八一年版のタイトルは *A Compendious or briefe examination of certayne ordinary complaints, of diuers of our country men in these our dayes: which although they are in some part uniuersal and frivulous, yet are they all by way of dialogues thoroughly debated and discussed, by W. S.*

『イングランド王国の繁栄』における経済思想（山根）

Gentleman」とされ、以後はこの一五八一年版のリプリントという形で流布した。一方、エリザベス・ラモンドは一九世紀末に、ボドリー図書館蔵の『イングランド王国の繁栄』の写本を基に、そのタイトルを *A discourse of the comen weale of thys Realme of Englande* と改めた。¹⁵⁾

『イングランド王国の繁栄』は、(それが執筆されたと思われる)一五四九年頃のイングランドが直面していた諸問題について考察したものであり、三部から成る対話形式で話が進められている。即ち、「第一の対話」では人民の不幸の諸相について、「第二の対話」ではそうした諸問題の原因について、「第三の対話」ではそれらに対する有効な対策について論じられている。『イングランド王国の繁栄』では、ドクター、ナイト、商人 (Merchant)、帽子製造業者 (Capper)、百姓 (Husbandman) の五人がそれぞれイングランドの諸問題について論じているのだが、こうした対話形式は著者自身の見解を不明瞭にするとともに、この五人に各階層の利害を代表させることにより、当時のイングランドの社会構成の縮図を示すのに役立つ。¹⁶⁾ この五人は都市の衰微や宗教上の分裂などについても言及しているが、彼らの議論の中心テーマはあくまで貨幣改鋳、困い込み、物価騰貴といった経済問題、あるいはそうした経済問題に対処するための政策であった。

対話全体において指導的な役割を果たしているのはドクターで、彼は広い学識と明快な論理を以て諸々の疑問に答え、人々の間の意見の衝突をさばいていく。一方、ナイトは司会者の役割を果しており、彼はドクターに質問を発したり、ドクターの主張に異議を唱えたりすることにより、対話の進行に大きく貢献している。残りの三人はいわば脇役であり、発言もずっと少ないが、彼らはそれぞれ自分たちの現状と不満を語りながら、ドクターに指示を仰いでいる。ドクターの主張は体系的かつ一貫的なものであり、『イングランド王国の繁栄』の議論の中心を成しており、著者自身の思考はドクターの口を通して語られている、と考えられている。言い換えるならば、ナイトが代弁する、当時のイングランドにおいて主流であった経済政策を批判しながら、著者は自ら思い描く経済政策をドクターに代弁させているのである。¹⁷⁾

この『イングランド王国の繁栄』の著者については諸説あるのだが、中でも有力なのがトマス・スミスとジョン・ヘイルズ (Hales, John, 1516?-72) の二人である。¹⁸⁾ トマス・スミスはケンブリッジ大学出身のプロテスタント・ヒューマニストで、主にエドワード六世期とエリザベス一世期のイングランドにおいて、政治の最前線で活躍した人物だった。¹⁹⁾ スミスはエドワード六世期に政界に入り、ウィリアム・

セシルらと共に摂政サマセット公 (Geymour, Edward, Earl of Hertford, 1st Duke of Somerset, 1506?-52) を補佐した。スミスは枢密院に入って請願裁判所 (court of requests) の長官などの要職に就いた後、一五四八年には国王秘書長官 (principal secretary of state) に就任した。しかし、サマセット公の失脚に伴ってスミスも公職を奪われ、また (カトリックを信奉する) メアリー一世の治世においてプロテスタントであった彼は極めて不遇であった。エリザベス一世が即位するとスミスは政界に復帰し、一五七一年に彼は再び枢密院に入り、翌年には国王秘書長官に再任された。

スミスはルネサンス・ヒューマニズムや法学に造詣が深いばかりでなく、貨幣問題の専門家でもあり、エドワード六世期とエリザベス一世期のイングランドの社会・経済問題に取り組んだ人物としても知られている。事実、スミスは一五七一年一月にイングランドのアーズ半島の土地を付与され、そこでの植民活動を通じて人口過多といった当時のイングランドの社会・経済問題の解決を試みている。とりわけ、彼は自らの植民活動を宣伝した。パンフレットの中で、イングランドの経済的なポテンシャルについて説くとともに、イングランド人の植民者による農地経営の方が、アイルランド人によるものよりも生産的だとし、イングラ

ンドのアイルランド植民を正当化しようとしたのだった。⁽²⁰⁾ 仮にスミスを著者とするならば、『イングランド王国の繁栄』は彼のこうした社会・経済問題への強い関心を示した著作だと言えよう。

一方、ジョン・ヘイルズはヘンリ八世期およびエドワード六世期に文書保存官 (clerk of the hanaper) を務め、一五四七年にはランカシアのプレストン選出の下院議員となった人物である。特にヘイルズは地主による囲い込みと穀物価格の高騰を問題視し、こうした問題に対処するため、三つの法案を議会に提出した (ただし、いずれの法案も成立することはなかった)。また一五四八年六月にサマセット公が囲い込みの実状調査と違反者摘発のための委員会を発足させると、ヘイルズもその一員として指導的な役割を果たした。ヘイルズは牧羊囲い込みの中心で農民一揆が頻発していたミッドランド諸州 (オクスフォードシア、バークシア、ウオリックシア、レスタシア、ベドフォードシア、ノーサンプトンシア) を担当し、彼の委員会は同年六月から八月にかけて担当区域のほぼ全てを巡回した。しかしながら、サマセット公が失脚すると、ヘイルズは大陸へ亡命せざるを得なくなり、この時期の彼の消息は不明である。ただし、エリザベス治世になると、彼はイングランドへ戻って再び文書保存官になり、一五六三年にはランカスター選出の下院

議員となっている。

このように、『イングランド王国の繁栄』の著者としては、トマス・スミスとジョン・ヘイルズが有力視されているのだが、この二人は共にサマセット公の庇護下で当時のイングランドの社会・経済問題に取り組んだのだった。特にサマセット公の農民保護的政策を支持した者たちは「コモンウェルス・メン (commonwealth men)」と呼ばれ、彼らは牧羊囲い込みや地代の値上げに反対し、地主に対抗しながら農民の保護を訴え掛けた。とはいえ、「コモンウェルス・メン」は必ずしも明確な形を持った党派ではなく、個々のメンバーの間には微妙な意見の相違も見られた。「コモンウェルス・メン」という用語自体はその反対派が造り上げた蔑称であるが、彼らには人間の「食欲」を批判し、「私的な利益 (private profit)」の対極に位置する「公共の利益 (commonwealth)」を擁護する、という共通態度が見られた。だがサマセット公の政策が行き詰まり、イングランド各地で農民一揆が相次ぐと、公の政敵ウォリック伯 (Dudley, John, 後S Duke of Northumberland, 1502-53) とその一派は彼の責任を厳しく追及した。⁽¹⁷⁾一五四九年一〇月サマセット公は失脚し、ウィリアム・セシルやトマス・スミスはロンドン塔に幽閉され、ジョン・ヘイルズは国外へ亡命し、「コモンウェルス・メン」の一

派は瓦解することになった。そして、新たに実権を握ったウォリック伯は地主擁護の政策を実施し、サマセット公の囲い込み調査委員会は消滅し、地主囲い込みが再び認められるようになったのである。

三・一・「コモンウェルス」と個人の利潤動機

仮に『イングランド王国の繁栄』の著者がトマス・スミスやジョン・ヘイルズのような「コモンウェルス・メン」派の人間だとすると、同書に（ベイカーらが指摘したような）公共的な「コモンウェルス」論が見られるのは何ら不思議なことではない。まず著者は、『イングランド王国の繁栄』を著した理由をそのはしがきの中で次のように説明することにより、イングランドという「コモンウェルス」に対する強い帰属意識を表明している。

我々が現在住処としているこのイングランドというコモンウェルスおよび王国 (this Commonwealth and Realm of England) が衰退 (decline) に関し、様々な不平 (the manifold complaints of men) が存在し、今ではその問題がこれまでになく広範に論じられ、その原因についても人によって各々の言うところが異なっている。私はそれについて改革を行ったり、気を

配ったりするのを任務としている国王評議会に属している者ではない。しかし、私も正にそのコモンウィールの一員 (a member of the same common weale) であり、またこのようなことを処理しなければならぬ議会の一員として召されている身でもあることを自覚しているので、自分がこの問題に縁も所縁もない者と考えることができないのである。²⁵⁾

ここで著者は、イングランドという「コモンウェルスおよび王国」において「様々な不平」が持ち上がっていることを指摘しているのだが、著者にとつて「コモンウェルス」と「王国」は必ずしも相互排他的な政体ではなかった。²⁶⁾ 同時に、著者は「議会の一員」として、そして何よりも「コモンウィールの一員」として、イングランドという「コモンウェルス」の改革の必要性を強く訴え掛けているのである。とりわけ、著者はこうした「コモンウェルス」改革の論拠としてキケロの議論を援用している。(と推測される)のだが、このことは次のナイトとドクターの遣り取りから窺い知ることができる。

ナイト…しかし、国王にもコモンウィールにも奉仕しなければなりません。というのは、神や国王が我々に貧しいながらも生活の糧をお与え下さるのは、他でもない、我々が隣人の間にあって広くお互いに奉仕し合

史苑 (第七八巻第一号)

うためなのですから。

ドクター…あなたがそうお考えになるのなら、それも結構です。というのは、自然があなたやその他、理性の光 (the clear light of nature) に従おうとする全ての人の心の内に、そういう信念を植えつけたのですから。教養のある方ならご存知でいらっしやるように、我々は自分一人のために生を受けたのではなく、一つには自分の国 (oure countrie) のため、親のため、同胞のため、また一つには友人や隣人のために役立たんがためである、と申します。ですから、我々の内には如何なる美德 (goode vertues) も生まれながらに備わっているのですが、²⁶⁾ 美德というものは他人に善を施すことに願われます……。

一六世紀前半のイングランドでは、特に修辞学に関するキケロの著作が普及していたが、一五三四年に桂冠詩人口バート・ホワイティントン (Whyntoun, Roberte) による『義務について (De Officiis)』の英訳版が刊行されて以降、キケロの同書はかなりの頻度で版を重ねていった。例えば、「我々は自分のためだけに生まれたのではなく、祖国も我々の生命の一部を自ら要求する」という『義務について』の一節は、この時期のイングランドの古典的ヒューマニストたちによって頻繁に引用された。²⁷⁾ 前記の史料引用は、こう

したキケロの一節に依拠することにより、理性を備えた人間が国王と「コモンウエール」という自分の属する国のために奉仕すべきことを説いたものと解釈できる。ただし、ここで言う「美德」は古典的ヒューマニズムと同時に、キリスト教的な隣人愛に基づいたものでもあると言える。即ち、「神の属性」とは「常に他人に善を施すこと、自己の善を広く他人に分ち与えること」に存するのであり、「他人に善を施すとき、その行いは人間の内なる神の御姿を現している」のだった。

一方、このような「コモンウエール」への献身といった公共性に関する議論とは対照的に、『イングランド王国の繁栄』には、人間は本性的に「貪欲」で自利を追い求める存在だ、という人間把握が看取されるのもまた事実である。例えば、著者はドクターに、困り込みの根本的な原因は人間の「強欲(Avarice)」にある、と語らせている。ドクターによると、人間から「怒り」・「喜び」・「恐れ」といったあらゆる感情をなくすことができないのと同様、人間から「全ての貪欲(covetousness)」を取り去るのは不可能である。ただし、「貪欲」を引き起す原因を人間から取り去ることは可能であり、困り込みの場合、その原因は耕作よりも困り込みをする方が遙かに儲けが大きいということであった。したがって、ドクターは牧畜によって得られる儲けを

少なくすること、あるいは耕作の利益を引き上げ、土地を持つている人が耕作でも牧畜と同じくらいの利益を上げることができるようになることを提案するのだった。そして、ドクターはプラトンを引用しながら、「人間というものは誰でも生来儲けにかけては貪欲(naturally covetouse of lucre)なもので、儲けが一番大きいと分かった仕事には、一番喜んで精を出す」と述べている。

その一方で、ドクターはこのような困り込み問題の対策を講じるに際して、立法措置が必ずしも効果的なものではないと述べている。彼によると、「誰でも一番利益のあがることをしたがる」ものであり、当時のイングランド人は農耕よりも放牧や家畜の飼育の方が、ずっと利益が多いことを知っていた。そして、このような状態が続く限り、いくら牧羊を禁止する法律を作ったとしても、牧羊はますます耕作に取って代わっていくだろう、と彼は予測している。同時に、ドクターはこうした個人の利潤動機に関する議論は、単に困り込み問題だけに当てはまるものではなく、人間行為の普遍的法則であるとさえ主張している。

ドクター…というのは、百姓をしても、他の仕事ほど利益がないと分かたら、彼らはその職を捨て、もっと利益の多い他の仕事を始めるようになるからです。そうではありませんか。この方の隣人たちが、耕作よ

りも牧羊の方に利益が多いというので、耕地を放牧地に變えてしまったということからも、お分かりのよう
にね。ラテン語の古い諺に「利得なり榮達が得られれ
ばどんな能力でも育つ (honos alit artes)」という
はありませんか。この諺は、確かに正しいもので、万
人の一致して認めているところだ。

このように、『イングランド王国の繁榮』においては、
自利心が経済行為の最も確實な起動力であることが認識さ
れ、自利心(もしくは「貪欲」)は如何なる抑制にもかか
わらず貫徹したものと把握されている。そして、政治家の
採るべき方策は「貪欲」そのものを問題にすることでな
く、それが社会悪として発現する機会をなくするような環境
を法の力によってつくり出すことだとされる。加えて、国
家の中で行うべき事柄として、強制を避けて誘い掛けや報
酬によって人々の経済行為を刺激することが挙げられてい
る。

こうした個人の利潤動機に関する議論と先述の公共的な
「コモンウェルス」論は相容れないように見える。だが我々
は以下のドクターとナイトの遣り取りから、この二つの議
論の整合性を見出すことができよう。まず著者は、特に深
刻な物不足に陥っている訳でもないにも拘らず、物価騰貴
が進行しているといった現状を登場人物たちに指摘させた

上で、「近頃の囲い込みや大放牧地 (these Inclosures and
great pasturs)」がその原因ではないか、という問題を投
げ掛ける⁽²⁸⁾。この問題に対してドクターは、囲い込みが物価
騰貴の唯一の原因ではないとしながらも、このまま囲い込
みが推進されるならば、結局は国力を弱体化させることにな
ると答えている⁽²⁹⁾。一方、ナイトはエセックス、ケント、
デヴォンなどの事例を持ち出し、囲い込みにも利点はある
のであって「決してコモンウィールを害するものではない」
と述べる⁽³⁰⁾。

これに対し、ドクターは囲い込み全体ではなく、「共同
耕地を放牧地に替えるような囲い込み」や「共同権を有す
る人々に対して如何なる補償もなく強行されるような暴
力的な囲い込み (violent Inclosures)」を非難するのだが、
その論拠として彼は「他人を害する方法で、自分のみ利益
を上げるとは許されない」ことを挙げている⁽³¹⁾。この点に
ついて、ナイトとドクターはさらに次のような議論を展開
している。

ナイト：中には囲い込みを支持して、斯くの如き論
法を持ち出した者もおります。即ち、全ての人はコ
モンウィールの一員であり、ある人に利益になる
(profitable to one) ことは、それと同じようにすれば
他の人にも利益にならう。それ故、ある人の利益とな

『イングランド王国の繁栄』における経済思想（山根）

り、また他の人の利益となる事柄は、結局全ての人の利益となり (profitable to all)、したがってまたコモンウェルスにとっても利益となる、ということになる。莫大な財宝といっても数多くのペニーの集まりで、一ペニー、一ペニーと寄せ集めて巨大な額となるものだが、ちょうどそれと同様に、人間が一人一人加え合わされるとコモンウェイル全体 (the whole bodie of the common weale) が出来上がってくるのだ、といった風に。

ドクター…その議論は（何かと条件を付け足せば）正しいと言えるでしょう。なるほど、一人一人の人間にとって利益になる事柄は、（他人を害さない場合には）コモンウェイル全体にとっても利益になりますが、他人を害する場合にはそうとは言えないでしょう。さもなくば、掠奪や盗みの類も恐らくある人々には利益になつていのですから、コモンウェイル全体にとつて有利だということになつてしまふでしょう。けれども、そのようなことは誰も承認しないでしよう。ところが、この囲い込みのやり口というのは、ちょうどそれと同じで、ある人には利益になつても、多くの人々に弊害をもたらしている (prejudicial to manie) のです。

要するに、ここでは囲い込みを支持する者とそうでない

者の見解の相違について言及されているのだが、こうした見解の相違が両者の異なつた「コモンウェイル」の捉え方に起因するということが指摘されているのである。つまり、囲い込みの支持者（ナイト）にとつて、「コモンウェイル」とは人間の結合体であるが故に、個人の利益の追求は結局は「コモンウェイル」全体の利益に繋がる。これに対し、囲い込みの批判者（ドクター）はこういった個人の利潤動機の主張に一定の理解を示しながらも、個人の利益の追求が他人にもたらす弊害を問題視し、囲い込みをその最たるものとみなす。このようなドクターとナイトの遣り取りを考慮する限り、（仮にドクターを著者の代弁者とする説を採用するならば）著者は「コモンウェルス」という公共的な全体を害さない範囲での個人の利潤動機を容認している、と解釈するのが妥当であろう。

三・二・国家の利潤動機もしくはイングランドの 経済的利益

続いて、『イングランド王国の繁栄』における国家の利潤動機に関する議論、もしくはイングランドの経済的利益の主張について検証したい。この点に関し、ドクターはまず、物品が豊富にあるにも拘らず物価騰貴が起つている

要因の一つとして、外国人が商品を高値で売っているのに、イングランド人が商品を安値で売っていることを挙げている。彼によると、こうした取引は「他の国々 (other Countries) を大いに豊かにし、我が国を貧困に陥れる」ことになる。尤もイングランド商品に対して、国内取引の場合と対外貿易の場合とで異なった値段を付けるといふことも考えられるが、そのようなことは事実上不可能であると彼は述べている。³⁷⁾

次にドクターは、外国商人は自国で一番安く入手でき、イングランドで一番高く売れる商品を持つてくることを指摘した上で、具体的な品目についてナイトに問い掛ける。ナイトは、「あらゆる種類のガラス類、壁掛けや紙類、オレンジ、ピピン〔林檎の一種〕、さくらんぼ、におい手袋」といった商品、あるいは「絹、葡萄酒、香料」などの奢侈品を挙げる。これに対し、ドクターは外国人がイングランドに大量の「銅 (brass)」³⁸⁾を持ち込んでいるとし、このことを問題視している。つまり、ドクターによると、外国では銅はただの銅として安く出回っているが、イングランドではその大部分は高価な銀として通用しているため、外国人は大量の銅をイングランドに持ってくるのだった。しかも、彼らは外国において銅をイングランドの貨幣に似せて鑄造し、その貨幣が（イングランドでは）銀として通用す

るのに味を占め、イングランド産の羊毛、フェルト、チーズ、バター、織物、錫、鉛などの代金にそれを支払っているという。³⁹⁾そして、①外国人が銅によって安く貨幣を調達できること、②イングランド国内では取引値段が定められていること、③イングランド商人にとって国内の買い手よりも多く支払わない外国人には売るメリットがないこと、などが理由で外国人が高値で（実際は安価な銅を用いているのだが）イングランド産品を買っているとされる。ドクターによると、外国人はこのようにイングランド産品の値を競り上げていくだけでなく、彼らは自分たちの商品を高値でイングランド人に売りつけている、と非難するのだった。⁴⁰⁾ナイトは以上のような安価な貨幣のイングランドへの流入と、それに伴う（イングランド産の）食料品の外国への流出という現状に対し、検査官の設置や罰則の規定を提案しているが、ドクターはそうした対策には限界があるとし、この問題について次のような解決策を提示している。

ドクター…外国人たち (strangers) が、彼らの商品と引き換えに我が国の商品を手に入れることだけで満足している場合でも、彼らが我が国の品物は安く買えるのに、自分たちの品物だけ値上げするやり方を探っているのを、どうして止めさせることができるでしょう。外国人は自分の商品を高く売りつけ、我が国の商品を

安く買い上げており、つまるところ、自分の腹を肥やし、私たちが貧しくしているのです。だから、その限りでは、私たちは相変わらず損をする方だし、外国人は私たちが相手では儲ける側なのです。私はむしろ、今私たちがやっているように、外国人が商品の値を吊り上げるのに応じ、我が国の商品の値も上げるのが良いと思います。

このように、ドクター（もしくは著者）は外国人と対外貿易に対して批判的であるのだが、無条件に外国の排斥を訴えている訳ではない。即ち、ある国の物資が不足しているときには、他の国が助けるのは当然のことであり、そうすることによって、「愛と交わり (Love and societie) が全ての国々の間に益々行き渡る」ようになる。しかし、ドクターによると、イングランドは「世界の如何なる国の助けも不要」であり、「全く自分の国だけでやっていくことができる」ので、「どのような品物の取引も自分の国で思いのままにやる」方が良い。というのは、「神は私たち〔イングランド人〕に豊かなお恵みをお与えになり、素晴らしい品物を沢山お贈り下さっている」からであった。尤も鉄と塩はイングランド国内の需要の四分の三も満たしておらず、タール、松脂、チャン、油、鋼などはイングランドにはないし、葡萄酒、香料、リンネルの織物、絹、染料など

はなくても暮らしていけるが、そうした生活は「およそ文明とは程遠い (farre frome anie Civiltie)」ものだとドクターは言っている。その上で彼は、イングランドが「海外から買い入れていく多くの品物でも、手に入れようと思えば国内で結構手に入れることができるものもあるし、また節約できるものもかなりある」と述べている。

そして、仮にイングランド産品を沢山国内に留めておく場合、「海外から買い入れていく多くの品物をなして済ます」ようにしなければならぬ。なぜならば、「外国人に売る以上のものを彼らから買うこと」により、イングランド人は「自らの身を貧乏にして外国人を金持ちにしてやる」ことになるからだった。ところが、現実には「まるっきりなくても済ませるか、〔イングランド〕国内でつくれるような、随分つまらぬ品物 (trifles)」が海外から入ってきて、イングランドはそうした品物のために毎年莫大な財宝を手放すか、イングランド産の重要商品と交換するかしている、とドクターは説明している。因みに、彼の言う「随分つまらぬ品物」とは、鏡やコップや窓ガラスなどのガラス類、日時計、ゲーム台、カルタ、毬、操り人形、ペン軸、角製のインク入れ、爪楊枝、手袋、ナイフ、短剣、小袋、ブローチ、垂れ金具、絹や銀のボタン、陶器の壺、ピン、留め紐、鷹の脚に付ける鈴、上製紙や粗製紙などのことで、彼によ

ると、これらの品物は「全くなくてもよいものか、「イングランド」国内でも結構つくれるもの」だった。

他方、ドクターは、外国がイングランドの羊毛で毛織物、帽子、カーギー織をつくり、イングランドの毛皮でスペイン毛皮、手袋、帯を、イングランドの錫で塩壺、匙、皿を、イングランドの古麻布やボロ布で上製紙や粗製紙をつくっていることを指摘しながら、「外国は自国の人々に仕事を与え、そして我が国「イングランド」から沢山の財宝を持ち出している」と非難するのだった。^{②①}特にドクターは、イングランドの原料を輸出して外国人にそれを加工させ、その製品をイングランドに買い戻すことを問題視しており、外国人は「我々「イングランド人」の負担で仕事にありついている」のであり、「我が国の財貨や財宝 (goods and treasure) が絶えず奪われている」と彼は述べている。^{②②}また彼はこうした問題の背景として、イングランド製品よりも外国製品の方が廉価であることを指摘しながら、それでもなおイングランド製品を買う方がイングランド人には好ましいと主張する。というのも、「外国へ出て行く利益は、たとえどんなに僅かなものでも、我々「イングランド人」にとつてはすつかり損になる」のに対し、「我々お互いの間で得られる利益は、大きければ大きいだけすつくりそのまま、王国内に貯えられる」からであった。^{②③}

史苑 (第七八巻第一号)

そして、ドクターは、イングランドでは外国のように上製紙や粗製紙がつくられていないことに言及しつつ、イングランドが採るべき経済政策を提示している。彼によると、イングランドでもかつて紙が生産されていたのだが、イングランドの製紙業者は海外から輸入されるような安い値段で紙を供給できないことに気付き、結局やむなく紙の製造を止めてしまった。^{②④}そこでドクターは、イングランドが外国から紙の輸入を禁止してしまうか、あるいは関税をかけることにより、イングランドの国産紙が外国産の紙よりも安価になるようにするか、どちらか一方の策を講じるべきだと主張している。

同時に、ドクターは、イングランドでも外国でも生産できるような製品については、海外から輸入してイングランド国内で販売するのを禁止するための法を制定するよう提案しているのだが、ナイトはこうした政策は外国君主との経済的同盟に抵触するのではないかと危惧する。^{②⑤}これに対して、ドクターは次のような回答を行っている。

ドクター…その提案が同盟 (League) に違反しているか否か、私には分かりませんし、そもそもそういう同盟というものはあるのかどうかも存じません。しかし、私の考えをお話ししますと、我々の利益になる法を制定するのを妨げるなどというのは、真に不思議な同盟

だと思ひます。仮にそうした同盟があるとしたら、それを遵守していくよりも、むしろ破棄してしまつた方がましでしょう。それを破棄すれば我々には利益が得られますが、それを遵守したところで弊害があるのみです。我々が同盟に加わるとすれば、それは我が国の繁栄に役立つことが目的なので、それを阻害するのが目的ではないと思ひます。

このように彼は、外国との経済的同盟によって逆にイングラントが損害を被っていると考へ、こうした同盟の破棄さえ主張している。そして、このような主張の論拠として彼は、（経済上の目的に限らず）外国との同盟はイングラントの繁栄といった観点から結ばれるべきことを挙げているのである。

加えて、イングラントにおける物価騰貴と貧困の原因として、铸貨や貨幣の品質の低下・悪化が挙げられ、更なる排外的主張が為される。ドクターによると、外国人はこうしたイングラント貨幣の改悪に乗じ、「銅で我が国の金銀を買つたり、我が国から財宝を持ち出したりする」だけでなく、「我が国の主要商品をいわばただで買う方法まで考へ出して」いる。つまり彼は、イングラント貨幣が外国の間で信用を失ひ、外国人がイングラントの金銀や主要商品と引き換えに銅を持ち込んだために、イングラントでは金

銀が不足するようになったと言つのである。とりわけ、こうした貨幣の改悪が行われて以来、「外国人たちが我が国の铸貨を偽造し、これを我が国に持ち込む手立てを見つげ、我が国の金銀との引き換えに、また我が国の主要商品の代金の支払いに、これを使つた」とされる。その結果、イングラントは外国商品を高値で買わねばならなくなり、イングラント側も貿易における損失を避けるためにイングラント商品を高値で売らざるを得なくなり、そうした理由で国内で物価騰貴が進行しているのだと述べられる。

ドクターはこのような金銀の流出を防ぐために、イングラントの特定の商品の輸出に制限を加えて支払いを金銀で受けること、また代金の三分の一ないし半分は広く流通している铸貨で支払われぬ限り輸出を認めないようにすることを主張する。具体的に彼は、「海外から持ち込まれる多くのがらくた (so many trifles) の輸入を禁止」し、イングラントから輸入された原料で生産された外国製品が「一切(イングラント)国内で売りさばかれないようにする」こと、そして、イングラント商品が「未加工のまま輸出されるのを禁止」することを提案するのだった。その一方で、ナイトは（当時のイングラントで主流だった経済政策のよりに）羊毛を国内で加工するよりも、未加工のまま輸出した方が多くの利益が得られ、流出した金銀を取り戻すこと

ができる」と反論する⁽⁸¹⁾。これに対してドクターは、その場合、牧羊業のみが行われるようになり、他の全ての職業が廃れてしまい、国の弱体化に繋がると答えている⁽⁸²⁾。それ故に彼は、牧羊業という職業は「王国の存続 (continuance of the Realm)」のためにならない、と結論するのだった⁽⁸³⁾。

四・結論

以上のように、本稿では『イングランド王国の繁栄』の利潤動機に関する議論を、個人と国家という二つの次元で検証した。まず個人の利潤動機について、『イングランド王国の繁栄』の著者（と目されるトマス・スマイスあるいはジョン・ヘイルズ）はプラトンなどを引用しつつ、「食欲」を人間に本性的に具わったものとして容認していた。こうした私益や自利の追求についての肯定的な記述とは別に、著者は古典的ヒューマニズム（キケロの『義務について』と推測される）に依拠しながら、「コモンウェルス」という公共的な全体への献身を強く訴え掛けていた⁽⁸⁴⁾。そして、このような個人の利潤動機に関する議論と公共的な「コモンウェルス」論の整合性は、ナイトとドクターの遣り取りの中に見出すことができた。即ち、（当時のイングランドで主流だった経済政策の代弁者と目される）ナイトは「コ

モンウェイル」とは人間の結合体であるが故に、個人の利益の追求は結局は「コモンウェイル」全体の利益に繋がると考え、困い込みに支持を表明した。これに対し、（著者自身の見解を反映していると目される）ドクターは個人の利潤動機の主張に一定の理解を示しながらも、個人の利益の追求が他人にもたらす弊害を問題視し、困い込みをその最たるものと考え批判した。このナイトとドクターの遣り取りを考慮する限り、著者は「コモンウェルス」という公共的な全体を害さない範囲での個人の利潤動機を容認していると言える。ウッドらは、公共的な「コモンウェルス」論と切り離して個人の利潤動機に関する議論を考察しているが、両者は不可分なもので統一的に把握されるべきであろう。また彼らは、個人の利潤動機に関する議論の中に経済と道徳の分離を見出しているが、こうした議論はむしろ（プラトンやキケロといった）古典的ヒューマニズムに依拠した「道徳哲学」だと言えよう。

これに対し、（従来の研究が等閑視してきた）国家の利潤動機に関する議論においては、経済と道徳の分離が垣間見られる。つまり、著者は古典的ヒューマニズムの「道徳哲学」にほとんど依ることなく、機械論的にイングランドが外国に伍して経済的利益を確保するための方策（あるいは経済的な面での外国の排斥を通じたイングランド経済の

保護を論じている。ドクター（もしくは著者）によると、外国人は銅で鑄造された大量の貨幣をイングランドで銀として流通させることにより、イングランド産品の値を競り上げ、また彼らは自分たちの商品を高値でイングランド人に売りつけていた。このように、ドクターは外国人と対外貿易について批判的であり、イングランドが海外から買っている品物の多くは国内で入手可能である、と主張している。さらにドクターは、海外からイングランドに多くの不要品（彼の言葉を借りるならば、「多くのがらくた」）が入ってきていることを指摘しながら、イングランドの原料を輸出して外国人にそれを加工させ、その製品をイングランドに買い戻すことを問題視していた。そして、彼は廉価な外国製品がイングランド産品を圧迫している経済的状况に対し、イングランドが外国からの輸入を禁止してしまうか、あるいは関税をかけることにより、イングランド製品が外国製品よりも安価になるようにするか提案した（同時に彼は、イングランド人が外国製品ではなくイングランド製品を買うことを推奨している）。加えて、イングランド貨幣の改悪が行われて以降、外国人がイングランドの金銀や主要商品と引き換えに銅を持ち込んだため、イングランドでは金銀が不足するようになった、と彼は説明している。その結果、イングランドは外国商品を高値で買わねば

ならなくなり、イングランド側も貿易における損失を避けるためにイングランド商品を高値で売らざるを得なくなり、そうした理由で国内で物価騰貴が進行しているのだった。そして、ドクターは海外から持ち込まれる多くの不要品の輸入を禁止し、イングランドの原料で生産された外国製品がイングランド国内で売りさばかれないようにすると、またイングランド商品が未加工のまま輸出されるのを禁止することを提案した。このような国家レベルでの経済的利益は「国益 (national interest)」(対外関係において獲得・維持されるべき国家の利益) に近いものかもしれない。ともあれ、『イングランド王国の繁栄』における経済と道徳の分離は、ウッドらが指摘した個人という次元ではなく、(彼らが等閑視した) 国家という次元で見られると言えるのではなからうか。

註

- (1) 例えば Max Beer, *Early British Economics from the XIIIth to the Middle of the XVIIIth Century* (London, 1938), p.87 を参照。
- (2) E.A.J. Johnson, *Predecessors of Adam Smith: The Growth of British Economic Thought* (New York, 1937), p.21. 因みに、本稿における「古典的ヒューマニズム」は、特に古典を通じて古代ギリシア・ローマの政治的思考・慣行の復興を意味している。
- (3) 一六世紀イングランドでは、「公共のもの」とや「共通の利益」を意味する共和政ローマの「レス・プブリカ (res publica)」の概念が「コモンウェルス」(もしくは「コモンウェール (commonweal)」) の概念に読み替えられ、数多くの社会経済改革の主張が新たに喚起された。「コモンウェルス」は当時、君主を頂点とする階層社会を前提としながらも、「共通の利益に関する事柄」あるいは「国民に利益をもたらすことを目的とする王国」の意味を含み、政治共同体の全構成員が共に利益を享受して繁栄するという、一つの理想的なヴィジョンを提示するものであった。このように、当時のイングランド人にとって、「レス・プブリカ」と「コモンウェルス」はほぼ同義であり、「コモンウェルス」を問題とするほとんどの論者(特に古典的ヒューマニスト)は、ただ公正な「コモンウェルス」を描くだけでなく、現実の社会が抱える様々な問題を指摘し、それらに取り組み、解決することではじめて真の「コモンウェルス」が実現することを強調した。一六世紀イングランドの「コモンウェルス」概念については拙著『コモンウェルスの政治思想史』(エリザベス一世期の政治的イングランド意識)、立教大学出版会、二〇一七年、第二章を参照された。
- (4) マルク・ペルトネンにちなみ、『イングランド王国の繁栄』は「コモンウェルス」の維持のために学問の重要性を説いた、即ち「人文学 (studia humanitatis)」を通じて「市民性 (citizenship)」の涵養を重視した著作であった。この点については Markku Peltonen, *Rhetoric, Politics, and Popularity in Pre-Revolutionary England* (Cambridge, 2013), p.17 を参照。
- (5) David W. Baker, *Divulging Utopia: Radical Humanism in Sixteenth Century England* (Amherst, 1999), p.116. Michael Pincombe, *Elizabethan Humanism: Literature and Learning in the Later Sixteenth Century* (Routledge, 2016), p.59 において、『イングランド王国の繁栄』は「コモンウェール・ヒューマニスト」の著作と位置づけられている。
- (6) 「ケンブリッジ・サークル」の中には、若き日のウィリアム・セシル (Cecil, William, Lord Burghley, 1520-98)、ロジャー・アスカム (Ascham, Roger, 1515-68)、ジョン・ポネット (Ponet, John, 1514?-56)、ジョン・エイルム (Aymer, John, 1521-94) の姿があった。こうしたケンブリッジ大學生出身のプロテスタント・ヒューマニストたちについては Winthrop S. Hudson, *The Cambridge Connection and the Elizabethan Settlement of 1559* (Durham, 1980) に詳しい。
- (7) John F. McDiarmid, 'Common Consent, *Latinias*, and the "Monarchical Republic" in mid-Tudor Humanism',

『イングリランド王国の繁栄』における経済思想（山根）

- in idem, ed., *The Monarchical Republic of Early Modern England: Essays in Response to Patrick Collinson* (Ashgate, 2007), p.56.
- (8) *Ibid.*
- (9) Alfred F.Chalk, 'Natural Law and the Rise of Economic Individualism in England', *Journal of Political Economy* (1951).
- (10) Noah Dauber, *State and Commonwealth: The Theory of the State in Early Modern England, 1549-1640* (Princeton, 2016), p.75.
- (11) Neal Wood, 'Foundations of Political Economy: The New Moral Philosophy of Sir Thomas Smith', in Paul A.Fideler and T.F.Mayer, eds., *Political Thought and the Tudor Commonwealth: Deep Structure, Discourse and Disguise* (Routledge, 1992), p.145.
- (12) Andrew McKrae, *God Speed the Plough: The Representation of Agrarian England, 1500-1660* (Cambridge, 2002), p.55.
- (13) コッピは家計術・家政学とは異なる「経済学」を意味している。ただし現代では、社会構造や政治制度との関連において経済現象を説明しようとする「政治経済学」の意味で用いられるのが一般的である。
- (14) Wood, *op. cit.* (note 11), p.141; Terence W.Hutchison, *Before Adam Smith: The Emergence of Political Economy, 1662-1776* (London, 1988), pp.20-21.
- (15) 本稿では、基本的にはコッピのラモンズ版 Elizabeth Lamond, ed., *A Discourse of the Common Weal of this Realm of England: First Printed in 1581 and Commonly Attributed to W.S.* (Cambridge, 1954) を用いることとする。ただし、出口勇蔵監修『近世ヒューマニズムの経済思想：イギリス絶対主義の一政策体系』、有斐閣、一九五七年に『イングリランド王国の繁栄』が出版された時代背景の詳細な解説と共にその邦語訳が収録されており、適宜コッピらを参考にした。
- (16) 出口、前掲書（註15）一九五頁。
- (17) 出口、前掲書（註15）一九五—一九六頁。
- (18) 『イングリランド王国の繁栄』の著者を巡る論争については出口、前掲書、一七二—一九四頁を参照。また二人の経歴についてはコッピについては *ODNB*、[Smith, Sir Thomas]: [Hales, John] を参考にしている。
- (19) スミスはケンブリッジ大学のセント・ジョンズ・カレッジとクイーンズ・カレッジに入り、一五四二年には法学博士の称号を得て、一五四三—一五四四年にかけて同大学最初のローマ法欽定講座担当教授に任ぜられた。また彼は一五四六年に牧師職に就き、ケンブリッジ内の宗教改革者の保護に当たっていた。
- (20) しかしながら、この植民活動は現地のゲール系住民のみならずオールド・イングリッシュ（一六九—一七一年のノルマン人によるアイルランド侵攻の際に、イングリランド、ウェールズ、ノルマンディからアイルランドに定住するようになった人々の子孫）の反発も招き、またスミスと一緒に植民活動に当たっていた彼の息子が現地人に殺害されるなどして頓挫することになった。
- (21) 例えば *British Library of the English Short Title Catalogue* でも、『イングリランド王国の繁栄』の著者としてスミスとクイルズの名前が挙げられている。この二人が著者として有

力視されているのは、一六世紀のケント州出身の尚古家ウィリアム・ランバード(Lanbarde, William, 1536-1601)が所有していた同書の写本に「本書は……ンリ八世おしくはエドワード六世の御世に(一説によれば)サー・トマス・スミスまたは(別の説によれば)ジョン・ヘイルズ氏により、著されたものである」という覚書があるためであろう。

(22) その他の「コモンウェルス・メン」としては、ウスタ主教でイングランド宗教改革の推進者だったビュエ・ラティマー(Latimer, Hugh, 1485?-1555)やロンドンで印刷業を営んでいたプロテスタントの論客ロバート・クロウリー(Crowley, Robert, 1517?-88)らが挙げられる。

(23) Maurice W.Beresford, *The Lost Village of England* (London, 1954), p.130.

(24) *op. cit.* (note 15), p.10.

(25) 因みに、トマス・スミスは『イングランド国制論』において、「コモンウェルス」を「戦時や平時においても自らを守るために、共同の意思と誓約 (common accord & covenantes) によって集まり、結合した自由な人々 (a multitude of free men) の社会 (a society)」あるいは共同の活動 (common doing) である」と(Thomas Smith, *De Republica Anglorum*(London, 1583; STC 22857), sig.C1v)と定義しつつも、イングランドの政体は君主政・貴族政・民主政の三要素から成る「混合君主政」であると主張している。

(26) *op. cit.* (note 15), p.14.

(27) 木村俊道『顧問官の政治学：フランシス・バイコンとルネサンス期イングランド』、木鐸社、二〇〇三年、四九一

五一頁。

(28) *op. cit.* (note 15), p.14.

(29) *Ibid.*, pp.121-22.

(30) *Ibid.*, p.53.

(31) *Ibid.*, p.57.

(32) *Ibid.*, pp.37, 48.

(33) *Ibid.*, pp.48-49.

(34) *Ibid.*, p.49.

(35) *Ibid.*, pp.49-50.

(36) *Ibid.*, pp.50-51.

(37) *Ibid.*, p.40.

(38) *Ibid.*, pp.43-44.

(39) 今日では brass は真鍮を意味するが、かつては(真鍮を指す場合もあったが)むしろ銅と他の卑金属との合金、特に青銅を意味し、貨幣としては銅貨・青銅貨を意味していた。こうした銅が貨幣(特に銀貨)として流通した要因として、当時のイングランドの貨幣悪鑄を挙げることができ、この点については本稿 注五五を参照。

(40) *op. cit.* (note 15), p.45.

(41) イングランドでは一五三四年の assessment act により、食料品の価格騰貴に対する苦情が出された場合、チーズ、バター、雄鶏、雌鶏、若鶏などの価格統制が可能になった。

(42) *op. cit.* (note 15), pp.45-46.

(43) *Ibid.*, p.47.

(44) *Ibid.*, p.61.

(45) *Ibid.*

(46) *Ibid.*, pp.61-62.

『イングランド王国の繁栄』における経済思想（山根）

- (47) *Ibid.*, pp.62-63.
- (48) *Ibid.*, p.63.
- (49) *Ibid.*
- (50) *Ibid.*, pp.64-65.
- (51) *Ibid.*, p.65.
- (52) *Ibid.*, pp.65-66.
- (53) *Ibid.*, pp.65-67.
- (54) *Ibid.*, p.67.
- (55) 新大陸からの多量の銀の流入に伴う金の国外流出を防ぐため、またスコットランド、フランスとの対外戦争のための費用を捻出するため、一五四〇年代のイングランドでは貨幣の「大悪鑄 (Great Debasement)」が行われるようになった。そして、一五五一年五月には純分三オンスのテストン貨が発行され、貨幣悪鑄はその極みに達した。同年一〇月に、ウォリック伯は貨幣悪鑄に歯止めを掛けようとしたが成果を上げることができず、本格的な貨幣改革が行われるのはエリザベス治世に入ってからだった。
- (56) *op. cit.* (note 15), p.69.
- (57) *Ibid.*, p.78.
- (58) *Ibid.*, p.80.
- (59) *Ibid.*, p.87.
- (60) *Ibid.*, p.88.
- (61) *Ibid.*
- (62) *Ibid.*, p.90.
- (63) *Ibid.*
- (64) 公共性を志向した人的結合体、即ち、公共の利益の実現を目指す人間の繋がりを通じて形成される共同体、という

思考自体は一六世紀イングランドの古典的ヒューマニストたちに広く共有されたものである。ただし、このような公的な国家観あるいは共同体概念を経済的文脈で用いた点に著者の独自性があると言える。

(本学大学院文学研究科史学専攻博士課程後期課程修了生)

**Economic Thought in *A Discourse of the Commonweal*:
'Self-Interest' and 'National Interest'**

YAMANE, Akihiro

A Discourse of the Commonweal, supposedly written at the peak of the social unrest of Somerset's protectorate in 1549 (but not published until 1581), presents the most important economic thought produced in Tudor England. The author is said to be Sir Thomas Smith (a principal secretary of state, privy councillor, diplomat and MP during the Tudor period), though, this work has sometimes been attributed to John Hales (a member of the commission to deal with 'enclosure' and MP in the reign of Edward VI and Elizabeth I). *Discourse* adopts a characteristic mode of academic analysis, the dialogue, in this case, between five people in total (a doctor, a knight, a merchant, a capper, and a husbandman), each of whom represents different social groups, promoting their sectional interpretation of the causes of inflation.

On an individual level, the author, quoting Plato, assumes each person seeks to enhance his advantage and increase his profit, and 'buying cheap and selling dear' is a behavioural law of man's fallen nature. Therefore the author thinks man is weak, avaricious, and egotistical. In contrast, based on classical humanism (presumably Cicero's *De Officiis*), the author appeals to Englishmen to devote themselves to 'commonwealth', a community aimed at the achievement of 'public good'. According to the doctor (or the author), 'violent Inclosures' of arable land is not allowable in 'commonwealth', because it is 'proffitable to one', but unprofitable (or rather harmful) to all. Thus, to the author, 'self-interest' is acceptable unless it damages 'public good'.

On a state level, the author shows a strong, coherent aversion to foreign countries or foreign trade, and emphasizes the necessity to protect the English economy. Although the author gives some weight to the conventional explanations of sheep farming, enclosure and the raising of rents, he sees the main cause of inflation as lying in the debasement of the coinage and competition from foreign imports. To be more specific, 'strangers' smuggled out a great amount of brass in exchange for gold, silver and the staples of England, and prices have sharply gone up. In addition, they brought many expensive 'trifles', and

purchased products of England at lower prices. As a result, English merchants couldn't help selling their products at higher prices, which is why inflation was caused in England. Thus, the author mechanically shows the way to maintain 'national interest' in foreign trade. Neal Wood sees *Discourse* as a work of 'political economy' due to its advocacy of 'self-interest' (or economic individualism), but the separation of economy and 'moral philosophy' could be found on a state level.

『イングランド王国の繁栄』における経済思想（山根）